

令和3年度 各会計別補正予算(案)概要

令和3年6月

区 分	令 和 3 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 ( 第 4 号 補 正 )	千円 317,917,778	千円 1,267,330	千円 319,185,108	千円 375,118,330	千円 △55,933,222	% △14.9
国民健康保険特別会計 ( 第 1 号 補 正 )	69,695,631	12,738	69,708,369	69,246,739	461,630	0.7
介護保険特別会計 ( 第 1 号 補 正 )	64,702,020	994	64,703,014	62,520,430	2,182,584	3.5
後期高齢者医療特別会計	16,219,154	0	16,219,154	16,183,629	35,525	0.2
合 計	468,534,583	1,281,062	469,815,645	523,069,128	△53,253,483	△10.2

\*前年度予算額は、各会計とも令和2年度の最終予算額である。

令和3年度 一般会計補正予算(第4号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	47,528,548	0	47,528,548	14.9	50,570,444	13.5	△3,041,896	△6.0
2 地方譲与税	909,401	0	909,401	0.3	971,861	0.3	△62,460	△6.4
3 利子割交付金	113,000	0	113,000	0.0	132,000	0.0	△19,000	△14.4
4 配当割交付金	564,000	0	564,000	0.2	605,000	0.2	△41,000	△6.8
5 株式等譲渡所得割交付金	435,000	0	435,000	0.1	435,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	12,480,000	0	12,480,000	3.9	13,000,000	3.5	△520,000	△4.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
8 環境性能割交付金	187,000	0	187,000	0.1	153,932	0.0	33,068	21.5
9 ゴルフ場利用税交付金	1,584	0	1,584	0.0	623	0.0	961	154.3
10 地方特例交付金	661,000	0	661,000	0.2	757,070	0.2	△96,070	△12.7
11 交通安全対策特別交付金	63,000	0	63,000	0.0	78,000	0.0	△15,000	△19.2
12 特別区交付金	94,200,000	0	94,200,000	29.5	98,929,617	26.4	△4,729,617	△4.8
13 分担金及び負担金	2,403,224	0	2,403,224	0.8	2,090,978	0.6	312,246	14.9
14 使用料及び手数料	4,140,152	0	4,140,152	1.3	4,270,925	1.1	△130,773	△3.1
15 国庫支出金	79,438,794	336,037	79,774,831	25.0	140,996,242	37.6	△61,221,411	△43.4
16 都支出金	26,225,954	107,721	26,333,675	8.3	27,859,138	7.4	△1,525,463	△5.5
17 財産収入	405,798	70	405,868	0.1	901,970	0.2	△496,102	△55.0
18 寄付金	16,907	0	16,907	0.0	84,001	0.0	△67,094	△79.9
19 繰入金	37,476,739	830,137	38,306,876	12.0	23,305,949	6.2	15,000,927	64.4
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	3,951,091	1.1	△2,951,091	△74.7
21 諸収入	3,280,376	△6,635	3,273,741	1.0	3,406,785	0.9	△133,044	△3.9
22 特別区債	6,387,300	0	6,387,300	2.0	2,617,702	0.7	3,769,598	144.0
歳 入 合 計	317,917,778	1,267,330	319,185,108	100.0	375,118,330	100.0	△55,933,222	△14.9

\*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

## (2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	942,875	0	942,875	0.3	938,487	0.3	4,388	0.5
2 総務費	33,812,625	490,634	34,303,259	10.7	47,355,307	12.6	△13,052,048	△27.6
3 民生費	148,272,299	246,331	148,518,630	46.5	215,827,809	57.5	△67,309,179	△31.2
4 産業経済費	3,819,555	0	3,819,555	1.2	4,043,907	1.1	△224,352	△5.5
5 環境衛生費	28,004,760	299,976	28,304,736	8.9	18,927,783	5.0	9,376,953	49.5
6 土木費	25,732,480	0	25,732,480	8.1	23,770,833	6.3	1,961,647	8.3
7 教育費	46,305,653	229,701	46,535,354	14.6	36,962,070	9.9	9,573,284	25.9
8 公債費	5,773,535	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
9 諸支出金	24,853,996	688	24,854,684	7.8	21,619,070	5.8	3,235,614	15.0
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	420,000	0.1	△20,000	△4.8
歳 出 合 計	317,917,778	1,267,330	319,185,108	100.0	375,118,330	100.0	△55,933,222	△14.9

\*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第4号)性質別経費

区 分	令和3年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
人 件 費	千円 40,979,614	% 12.9	千円 214	千円 40,979,828	% 12.8	千円 41,225,648	% 11.0	千円 △245,820	% △0.6
扶 助 費	112,600,220	35.4	279,354	112,879,574	35.4	107,097,006	28.6	5,782,568	5.4
公 債 費	5,773,535	1.8	0	5,773,535	1.8	5,253,064	1.4	520,471	9.9
投 資 的 経 費	50,336,557	15.8	75,101	50,411,658	15.8	33,374,970	8.9	17,036,688	51.0
その他一般行政経費	108,227,852	34.0	912,661	109,140,513	34.2	188,167,642	50.2	△79,027,129	△42.0
合 計	317,917,778	100.0	1,267,330	319,185,108	100.0	375,118,330	100.0	△55,933,222	△14.9

\*前年度予算額は、令和2年度の最終予算額である。

\*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。

令和3年度 一般会計補正予算(第4号) 主要事業概要

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
総務費	千円 490,634	1 元利償還相当額等貸付金	千円 80,000	足立区土地開発公社に対する事業用地先行取得に係る関連経費の貸付金の増
		2 電子計算組織管理運営事務	382,839	戸籍附票制度改正(戸籍の附票に性別と生年月日を記載)に伴う証明書コンビニ交付システムのバージョンアップによる増6,551千円、小・中学校タブレット端末持ち帰り設計構築による増254,188千円(5,082台分)及び家庭用充電アダプタ購入による増122,100千円(18,500本)
		3 災害備蓄の管理運営事業	25,438	災害備蓄用生理用品及び紙おむつの真空包装の保証期限超過による用品の入れ替えに伴う増 ・生理用品7,366千円(159,960枚) ・紙おむつ22,336千円(子ども用9,378千円(76,508枚)、大人用12,958千円(32,240枚)) [生理用品7,366千円+紙おむつ22,336千円-当初予算額4,264千円=補正額25,438千円]
民生費	246,331	1 障がい福祉事務	6,600	障がい者福祉手当や重度訪問介護等への審査請求に対する弁明書作成及び法律相談等に係る弁護士相談委託の増(26,400円×250時間)
		2 社会福祉法人認可及び指導監査事務	5,280	社会福祉法人への指導監査、調査等に伴う弁護士相談委託の増(26,400円×200時間)

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(民生費)	千円	3 避難行動要支援者対策推進事業	6,950	<p>水害時の避難に際し、自力での避難が困難であり、かつ避難に際して支援者がいない避難行動要支援者に対する、個別避難計画書の作成及び避難所へ移送するための経費等の増(本年の台風シーズンまでに計画を作成する優先度が高い100人分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業スキーム構築のため、区と福祉現場を熟知するケアマネージャー、訪問看護師など福祉専門職による検討委員会に係る委員報償費350千円(7,000円×10人×5回)</li> <li>・個別避難計画書作成にあたり、避難行動要支援者宅へ区職員と同行し、必要情報の相互確認を行う福祉専門職への報償費700千円(7,000円×100人)</li> <li>・個別避難計画書に基づく、避難行動要支援者の避難先への移送に係る民間救急事業者等への委託料5,600千円(100人(往復))</li> <li>・避難行動要支援者及び関連する事業者等への周知・啓発のために、事業概要や個別避難計画の必要性、分散避難の考え方を掲載したリーフレットの作成経費300千円(25,000部)</li> </ul>
		4 私立保育園施設整備助成事業	221,411	<p>私立保育園の老朽化に伴う建て替えと、建て替えにより地域の実情に応じた保育定員の見直しを実施するためにかかる整備費助成の増(島根いちい保育園分(昭和41年建築))</p> <p>※国庫補助金126,521千円、都補助金63,259千円、子ども・子育て施設整備基金繰入金31,631千円</p>
環境衛生費	299,976	1 省エネ・創エネ推進事業	10,400	<p>令和3年度から開始した気候変動適応対策エアコン購入費補助金の申請件数の増加に伴う増(当初見込み:15,500千円(220件)→年間見込み:25,900千円(370件)、補助上限額70千円)</p>
		2 保健衛生管理事務	7,293	<p>東京女子医科大学附属足立医療センター開設に合わせ、江北駅等に案内サイン等を整備するための経費の増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・副駅名称表示に係る広告料6,910千円(令和3年10月から令和4年3月分)(江北駅:駅名表示、ホームドア横ステッカー、日暮里駅・西日暮里駅・見沼代親水公園駅:誘導サイン)</li> <li>・副駅名称関連サインの作成・掲出に係る経費383千円(江北駅:ホームドア横ステッカー20枚、日暮里駅:大型掲示板1枚、西日暮里駅・見沼代親水公園駅:ポスター2枚)</li> </ul>

款 別	補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要
(環境衛生費)	千円	3 感染症予防・患者医療費公費負担事業	千円 279,354	新型コロナウイルス感染症の入院患者数の増加に伴う、医療費公費負担の増(当初見込み:90千円×1,825件=164,250千円→年間見込み:保険加入66千円×3,322件+無保険684千円×328件=443,604千円) ※国庫負担金209,516千円(国負担率3/4)
教育費	229,701	1 教育政策管理事務	78,228	・児童・生徒用1人1台のタブレット端末の環境整備に伴い、学校への支援として、週1回のICT支援員の派遣を維持するための委託料の増34,096千円(6か月分、支援員7人、月2回分を追加) ・12月からの全児童・生徒のタブレット端末の家庭への持ち帰り実施に伴う、通信環境のない家庭の通信料負担による増44,132千円(10,000台分)
		2 教育課題解決への取組事務	108,183	・小・中学生のオリンピック・パラリンピック観戦のための交通費の増27,920千円(全区立小学校3年～6年生20,964人、全区立中学校1～3年生13,687人) ・新型コロナウイルス感染症対策として、バス内での密を避けるため、社会科見学等で使用するバスを増便することによる増80,263千円(小学校:760台→1,305台、中学校:316台→585台、1台平均99千円)
		3 小学校自然教室事業	18,337	新型コロナウイルス感染症対策として、バス内での密を避けるため、小学校自然教室で使用するバスを増便することによる増18,337千円(346台→662台、1台平均206千円)
		4 中学校自然教室事業	28,780	新型コロナウイルス感染症対策として、バス内での密を避けるため、中学校自然教室で使用するバスを増便することによる増28,780千円(140台→241台、1台平均350千円)
諸支出金	688	1 介護保険特別会計繰出金	688	介護保険特別会計内事業費の増加(特別区職員研修所の講師謝礼の単価改定に合わせ、区の講師謝礼単価表を同額に改定したことに伴う、研修講師報償費の増)に伴う繰出金の増
合 計	1,267,330			

令和3年度 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 12,738	1 国民健康保険システムの開発事務	千円 12,738	令和4年度から未就学児に係る国民健康保険料均等割額の減額措置が実施されることに伴う、国民健康保険システムの改修による増 【想定される影響(令和3年4月1日現在)】 ・対象人数:約4,200人 ・軽減総額:約110,000千円(財政負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

令和3年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)主要事業概要

補正額計	事業名	金額	計上概要
千円 994	1 介護保険一般事務	千円 595	特別区職員研修所の講師謝礼の単価改定に合わせ、区の講師謝礼単価表を同額に改定したことに伴う、認知症介護実践者研修等各講師への報償費の増(延べ77人)(当初予算額2,100千円→改定後単価による見込額2,695千円)
	2 認知症高齢者支援事業	196	特別区職員研修所の講師謝礼の単価改定に合わせ、区の講師謝礼単価表を同額に改定したことに伴う、認知症予防講演会等各講師への報償費の増(延べ28人)(当初予算額848千円→改定後単価による見込額1,044千円)
	3 地域ケア会議推進事業	166	特別区職員研修所の講師謝礼の単価改定に合わせ、区の講師謝礼単価表を同額に改定したことに伴う、当該単価表を準用する自立支援型地域ケア会議出席者への報償費の増(延べ24人)(当初予算額567千円→改定後単価による見込額733千円)



## 債務負担行為補正

一般会計

追加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	足立区老人会館改修工事に伴う物品保管倉庫の賃借	令和4年度から 令和5年度まで	4,240
2	美術資料トランクルームの賃借	令和4年度から 令和6年度まで	17,583
3	花畑川環境整備その1工事	令和4年度から 令和5年度まで	305,650

変更

単位:千円

No.	事 項 名		期 間	限 度 額
1	梅田体育館空調設備賃借	補正前	令和4年度から 令和13年度まで	111,682
		補正後	令和4年度から 令和13年度まで	116,581
2	通所バス運行委託	補正前	令和3年度から 令和4年度まで	522,760
		補正後	令和3年度から 令和4年度まで	558,123

特定目的基金の積立状況（令和3年度 6月補正（第4号補正））

（注）取崩額の「△」は、歳入予算の基金繰入金の減額

予算ベース

（単位：千円）

一般会計

項目	① 2年度末 現在高a	② 3年度 当初積立	③ 3年度 当初取崩	④ 3年度 当初現在高	⑤ 3年度 第1号取崩	⑥ 3年度 第3号取崩	⑦ 3年度 第4号積立	⑧ 3年度 第4号取崩	⑨ 3年度末 現在高b	⑩ 年度末 現在高比較b-a
1 財政調整基金	39,650,089	15,430	10,168,976	29,496,543	1,125,639	△ 90,763	0	798,506	27,663,161	△ 11,986,928
2 減債基金	10,299,591	* 63,210	5,000,000	5,362,801					5,362,801	△ 4,936,790
3 公共施設建設資金積立基金	42,400,270	32,330	3,670,174	38,762,426					38,762,426	△ 3,637,844
4 地域福祉振興基金	5,733,359	14,998	613,336	5,135,021					5,135,021	△ 598,338
5 義務教育施設建設等資金積立基金	55,524,806	43,730	9,771,976	45,796,560					45,796,560	△ 9,728,246
6 育英資金積立基金	1,456,790	268,483	241,408	1,483,865					1,483,865	27,075
7 住宅等対策資金積立基金	1,420	10	0	1,430					1,430	10
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,014,078	151,670	79,581	2,086,167					2,086,167	72,089
9 環境基金	363,340	400	30,000	333,740					333,740	△ 29,600
10 文化芸術振興基金	160,042	200	12,600	147,642					147,642	△ 12,400
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	4,898,891	4,360	1,708,820	3,194,431					3,194,431	△ 1,704,460
12 緑の基金	1,232,922	3,250	13,590	1,222,582					1,222,582	△ 10,340
13 協働・協創パートナー基金	218,157	680	9,000	209,837					209,837	△ 8,320
14 子ども・子育て施設整備基金	799,368	47,750	102,849	744,269			0	31,631	712,638	△ 86,730
15 大学病院施設等整備基金	4,495,730	4,270	4,500,000	0					0	△ 4,495,730
16 防災減災対策整備基金	5,707,283	4,900	495,150	5,217,033					5,217,033	△ 490,250
17 あだち子どもの未来応援基金	102,100	1,000	13,000	90,100	5,600		70	0	84,570	△ 17,530
合計	175,058,234	656,671	36,430,460	139,284,446	1,131,239	△ 90,763	70	830,137	137,413,903	△ 37,644,332

\*減債基金積立額の内訳  
6%積立ルール分54,540  
利子分8,670

\*1号補正から3号補正については、積立及び取崩のあったもののみ表示

介護保険特別会計

項目	2年度末 現在高a	3年度 当初積立	3年度 当初取崩	3年度 当初現在高	3年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	3,950,935	3,160	1,757,000	2,197,095	2,197,095	△ 1,753,840

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債(銀行等引受債)を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている。(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないので合計に一致しない場合がある。